



平成 28 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 マルイチ産商
代表者名 代表取締役社長 藤沢 政俊
社長執行役員
(コード番号 8228 名証第二部)
問合せ先 取締役執行役員 渡辺 文明
企画・管理部門統括
TEL 026-285-4101 (代表)

株式の取得（子会社化）に関する契約締結のお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 8 日開催の取締役会において、株式会社丸水長野県水（本社／長野市。以下、「現・丸水長野県水」といいます。）が事業を分割し、新たに設立する分割会社（株式会社丸水長野県水。以下、「新・丸水長野県水」といいます。）の株式を、現・丸水長野県水の臨時株主総会で承認可決されることを前提に当社が取得して、子会社化することについて契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

長野県の食品卸売業を取り巻く環境は、生活者の節約・低価格志向を背景とした価格競争の継続や、労働人口の減少による人手不足を起因とする物流関連費用等の上昇、県内流通市場への県外資本の参入による競争激化など、事業環境は年々厳しさを増しております。また、少子高齢化など社会構造の変化に伴う生活者ニーズの多様化・高度化といったマーケットの変化への的確な対応が求められております。

当社と現・丸水長野県水は、水産物、畜産物、デイリー食品、冷凍食品、加工食品等の流通を担う食品卸売業として、安定的かつ効率的に食品を供給することで生活インフラを維持することを社会的使命に、半世紀以上に亘り互いに企業価値を高めてまいりました。同じマーケットで顧客ニーズに応える為の機能強化を追求した結果、「生鮮を基軸としたフルライン食品卸」という全国的にもユニークな事業・業態に互いが辿りつき、現在に至っております。

当社は将来ビジョンとして「流通改革を成し遂げるフルライン食品流通のリーディングカンパニー」を掲げており、マーケットの変化に対応すべく進化し続け、社会的使命を果たすことで持続的成長を目指しております。

現・丸水長野県水は、事業の持続的な発展を考えた時に、共に発展できるパートナーを見つけ、経営基盤を確固たるものにすることが、大きな経営課題であります。

本件の目的は、当社と現・丸水長野県水の両社が強みとして保有する調達・加工・配荷機能や地域密着型のリテールサポート機能等をそれぞれが経営の自立性・独自性を保持しつつ、さら

なる強化・高度化を図ることで県内の食品流通のさらなる発展を目指すことにあります。調達・配荷物流における共配の推進など、シナジーの創出によって付加価値の高い機能とサービスの提供に取り組み、グループ企業として共に持続的成長を図ってまいります。

本件のスキームにつきましては、現・丸水長野県水が今後の事業継続に必要な資産及び当該承継資産見合いの負債を新会社「新・丸水長野県水」に承継させる新設分割であり、当社が新・丸水長野県水の全株式を現・丸水長野県水から取得いたします。

2. 株式取得の相手先（現・丸水長野県水）の概要

(1) 名 称	株式会社丸水長野県水	
(2) 本 店 所 在 地	長野県長野市市場3番地43	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 智	
(4) 事 業 内 容	水産物および青果物の販売。加工食品、冷凍食品、畜産品その他加工食料品の販売。食料品の製造、加工、販売。米穀、酒類、日用雑貨品の販売。上記商品の通信販売。冷蔵倉庫業、貨物利用運送事業。	
(5) 資 本 金	98 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1950 年 3 月 30 日	
(7) 大株主及び持株比率	日本水産株式会社 (13.1%) 小池 守 (6.6%) 伊藤忠食品株式会社 (6.5%)	
(8) 純 資 産	1,447 百万円	
(9) 総 資 産	11,080 百万円	
(10) 従 業 員 数	222 名(平成 28 年 3 月 31 日現在)	
(11) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社グループと当該会社との間には、営業上の取引関係があります。

3. 分割により新設される子会社（新・丸水長野県水）の概要

(1) 名 称	株式会社丸水長野県水	
(2) 本 店 所 在 地	長野県長野市市場3番地43	
(3) 代表者の役職・氏名	今後決定してまいります。	
(4) 事 業 内 容	水産物および青果物の販売。加工食品、冷凍食品、畜産品その他加工食料品の販売。食料品の製造、加工、販売。米穀、酒類、日用雑貨品の販売。上記商品の通信販売。冷蔵倉庫業、貨物利用運送事業。	
(5) 資 本 金	98 百万円	

(6) 設 立 年 月 日	2017年4月3日(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社丸水長野県水(現・丸水長野県水) 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

4. 分割会社(現・丸水長野県水)の直近の経営成績及び財政状態

決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売 上 高	37,201百万円	35,199百万円	36,676百万円
営 業 利 益	38百万円	258百万円	389百万円
経 常 利 益	△62百万円	161百万円	271百万円
当 期 純 利 益	△547百万円	44百万円	180百万円
純 資 産	1,141百万円	1,271百万円	1,447百万円
総 資 産	10,901百万円	10,898百万円	11,080百万円

※ 新・丸水長野県水は新設分割会社であり、経営成績が存在しておりませんので、現・丸水長野県水の単体の数字を記載しております。

※ 上記金額については、監査法人の監査を受けておりません。

※ 本件によりのれん 500~600 百万円が発生する見込みですが、子会社化による当社連結財務状態への影響は軽微であると考えております。

※ 承継対象事業に係る現・丸水長野県水単体の 2017 年 3 月期の売上高は 33,730 百万円を見込んでおります。

5. 株式取得数、取得予定価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の株式所有数	0 株
(2) 取得予定株式数	1,960 株
(3) 取得予定価額	取得価額につきましては、株式取得の相手先との守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、第三者機関による調査の結果等を勘案し、当事者間で協議の上、合理的な調整のもと算定しております。
(4) 異動後の所有予定株式数	1,960 株 (議決権の数：1,960 個) (議決権所有割合：100%)

6. 日程

(1) 取締役会決議	2016年11月8日
(2) 株式譲渡契約締結日	2016年11月8日
(3) 株式譲渡実行日	2017年4月3日(予定)

※ 本件株式取得は、独占禁止法第10条第2項に基づく届出にかかる公正取引委員会の審査の結果において、排除措置命令の発令等、本件株式取得の実行を妨げる要因が存在しないこと等が前提条件となります。

7. 今後の見通し

本件が平成29年3月期の当社連結業績に与える影響は現時点では軽微であると考えておりますが、来期以降の当社連結業績向上に資するものと考えております。なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上